

令和 4 年度
事業報告書

学校法人 関西看護医療大学

目 次

	頁
はじめに.....	3
I 法人の概要	4
1. 建学の精神	
2. 教育方針	
3. 沿革	
4. 設置大学・学部・学科	
5. 学生数の状況	
6. 役員の概要	
7. 評議員の概要	
8. 教職員の概要	
9. 組織図	
10. 校地・校舎	
II 事業の概要	9
1. 概要	
2. 行った主な事業	
3. 学事記録	
III 財務の状況	12

は じ め に

本学は、私立4年制看護大学として、平成18年4月に社会医療法人社団順心会と淡路市との公私協力によって開学いたしました。

本学は、看護学の高等教育機関として、看護を必要としている人々に対して、ヒューマンケアの精神に貫かれた専門的な看護を実践できる人材育成を目指しております。

今日、我が国は、世界に類を見ない少子高齢社会を迎えております。また、生活習慣に起因する疾病が国民の健康に大きな脅威を与えていることも事実となっております。これらに対応するべく医療技術も急速に進歩・発展し、それを受けて看護の領域においても、このような社会や疾病の変化に対応するため、より一層、専門的知識・技術を習得した看護専門職の育成が求められております。

本学は、「一隅を照らす」という建学の精神のもとに、「生命に対しての熱い想い」、「温かな人間性と豊かな見識」、「確固たる人生観・人間観の保持」、「看護を通しての貢献」という四つ考え方を基調とし、高等教育を取り巻く新たな状況に対して臨機な対応を図りながら、教育・研究を展開しております。

高い看護能力は勿論の事、人と生命に対して尊厳の眼差しを向けられる人間性豊かな看護専門職の育成に努めております。特に、「ティーチング」、「カウンセリング」、「コーチング」、「チームコンサルティング」の四つの要素をプロ・コミュニケーションと捉え、患者さんの精神状態・健康状態・タイミングによって使い分け、コミュニケーションを図ります。このコミュニケーション能力を身に付けるためには、ユニフィケーション、いわゆる「教育・研究」と「臨床現場」の協働、つまり大学と医療施設が一体となった運営が必要であり、本学にはこの環境があります。このような本学の教育環境の特長を活かしながら、時代の流れと社会環境の変化に的確に対応した「実学」を、より一層充実させ、地域社会の中核として、そのニーズに応えることのできる有為な人材の育成に努めてまいり所存でございます。

本学の事業は、言うまでもなく皆様方のご理解とご協力により達成されるものであり、これからも、「一隅を照らす」という理念を本学の精神的バックボーンとして教育・研究に邁進する所存でございますので、一層のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

学校法人関西看護医療大学

理事長 栗原 英治

令和4年度事業報告書

I 法人の概要

1. 建学の精神

本学の教育目標は、心豊かな看護師を養成することです。そのため、本学は「一隅を照らす」という理念を建学の精神としています。「一隅を照らす」とは、自分の一隅、つまり、みずからの持ち場を最高のものと信じて、そこで誠心誠意を尽くす姿勢です。ましてや高齢化社会を迎えた今、看護という一隅が実に大切な一隅（ホットコーナー）です。この仕事を通じて喜びと誇りと使命感をもって、「一隅を照らす」気持ちを持ち続けることで、自然と患者さんと互いに笑顔で向き合える心豊かな看護師になれると考えています。

2. 教育理念

生命に対する尊重の心を培った豊かな人間性を備え、看護学の基礎となる専門基礎知識を基に看護学の知識・技術・研究力を習得し、看護の専門家としてのアセスメント能力、判断能力、実践・評価能力、マネジメント能力などの看護の統合能力をもって地域社会や国際社会の保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成する。

3. 教育方針(カリキュラム・ポリシー)

- (1) 学生一人ひとりの個性を最大限に引出し、看護の資質である倫理性・公平性を有し、他と自分自身(己)を尊重できる人間性豊かな人材を育成する。
- (2) 看護学の基礎となる保健・医療・福祉及びその政策などを多面的に把握できる人材を育成する。
- (3) 看護学の専門的な知識・技術・研究能力とともに、問題解決のための科学的な思考である看護診断能力(アセスメント力、判断力、実践・評価力)及びマネジメント能力をもつ人材を育成する。
- (4) 地域に密着した保健・医療・福祉の現場で、学習した看護学を統合して実践・評価し、新たな看護・医療の発展に寄与できる人材を育成する。

3. 沿革

平成14年11月	順心会大学設置準備室を旧津名町に開所した。
平成16年 5月	財団法人順心会関西看護医療大学設立準備財団が設立。
平成17年 3月	兵庫県立津名高等学校跡地及び校舎を旧津名町より寄附を受けた。
平成17年 4月	順心会看護医療大学建設工事・起工式が挙行された。
平成17年12月	学校法人順心会看護医療大学が設立された。 順心会看護医療大学の設置が認可された。 校舎が竣工した。
平成18年 4月	順心会看護医療大学が開学した。 看護学部看護学科を設置した。
平成20年 4月	大学の名称を「関西看護医療大学」に変更した。
平成25年 4月	関西看護医療大学大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程） を設置した。
平成27年 4月	看護学部看護学科入学定員を90人に変更した。
平成27年11月	創立10周年記念式典を挙行した。

4. 設置大学・大学院・学部等

関西看護医療大学大学院 看護学研究科 看護学専攻
 関西看護医療大学 看護学部 看護学科

5. 学生数の状況

（1）大学院修士課程

〔令和4年5月1日現在〕

研 究 科	専 攻	入学定員	収容定員	現員数	摘要
看護学研究科	看護学専攻	7人	14人	10人	

（2）学部

〔令和4年5月1日現在〕

学 部	学 科	入学定員	収容定員	現員数	摘要
看護学部	看護学科	90人	360人	419人	

6. 役員の概要

(1) 理事（9名）・監事（2名）

〔令和4年8月1日現在〕

職名	氏 名	常勤・非常勤	備 考
理事長	栗原 英治	非常勤	平成29年12月7日理事就任
理 事	江川 隆子	常 勤	平成22年4月1日理事就任 (関西看護医療大学長)
理 事	川口 哲郎	非常勤	平成19年4月1日理事就任 (関西看護医療大学特任教授)
理 事	飯田 和郎	非常勤	平成23年12月7日理事就任
理 事	門 康 彦	非常勤	平成25年12月7日理事就任
理 事	鈴 木 勝	常 勤	令和元年6月1日理事就任 (関西看護医療大学事務局長)
理 事	中谷 正史	非常勤	平成25年12月7日理事就任
理 事	松本 正義	非常勤	平成29年12月7日理事就任
理 事	木下 紘一	非常勤	平成26年12月1日理事就任
監 事	義本 益則	非常勤	平成27年12月7日監事就任
監 事	仲野 廣巳	非常勤	令和4年8月1日監事就任

7. 評議員の概要

〔令和4年6月1日現在〕

氏 名	備 考
江川 隆子	関西看護医療大学長
山本 道雄	関西看護医療大学特任教授 図書館長
門 康彦	
飯田 和郎	
川口 哲郎	関西看護医療大学特任教授
鈴木 勝	関西看護医療大学事務局長
本名 孝至	
出雲 容子	
小平 京子	関西看護医療大学特任教授 研究科長
大島佐代子	
西 啓次郎	
中野由美子	
大橋 明	
白田 都	関西看護医療大学卒業生・同大学院修了生
廣長香那美	関西看護医療大学卒業生・同大学院修了生
木 田 薫	
北 野 貞	
森口 敦司	
和田 和也	

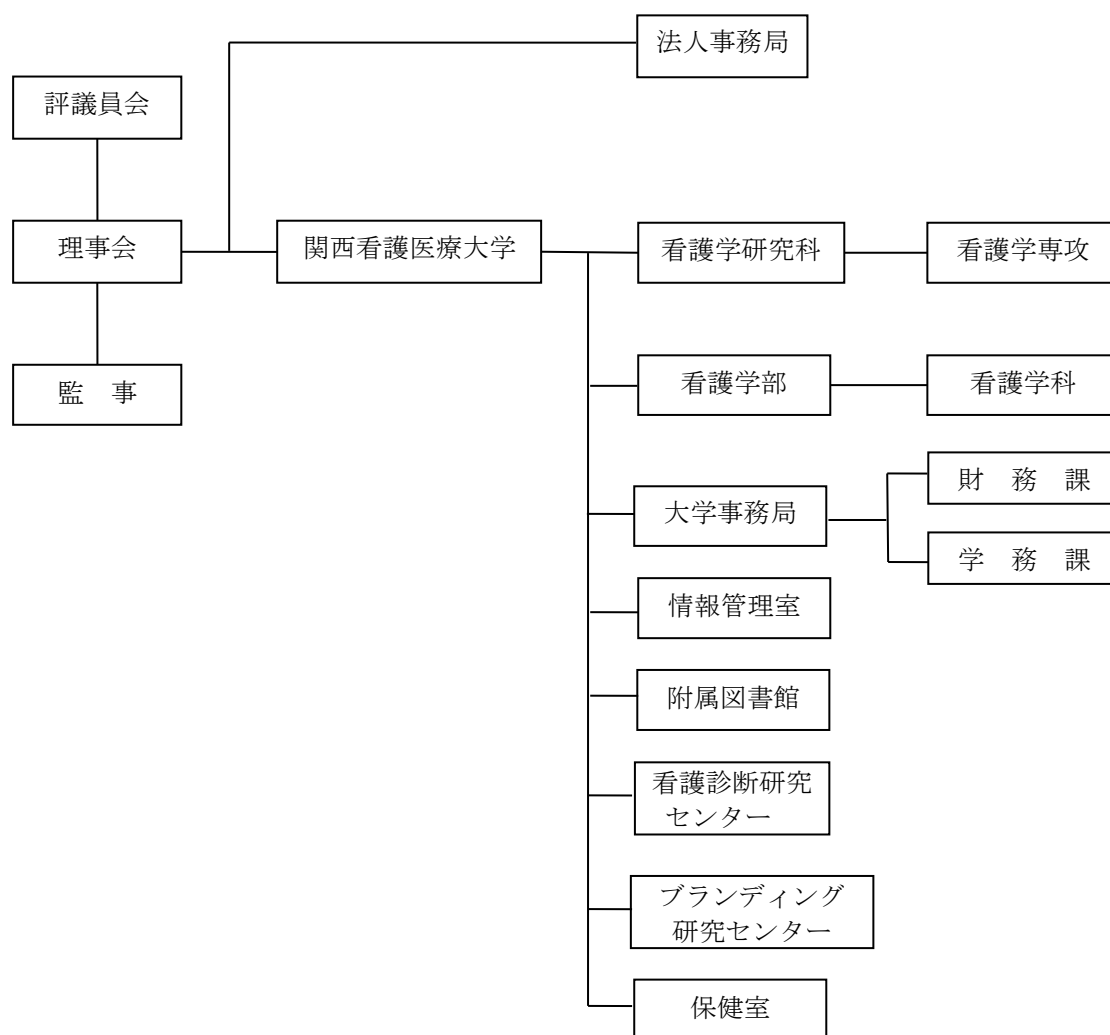
8. 教職員の概要

〔令和4年5月1日現在〕

区 分		関西看護医療大学	計
教 員	本 務	32人	32人
	兼 務	72人	72人
職 員	本 務	18人(2人)	18人(2人)
	兼 務	12人	12人

※（ ）内は、他機関からの派遣職員を内数で示す。

9. 組織図



10. 校地・校舎

校地面積合計	19,010.00 m ²
学校建物延床面積	12,813.14 m ²
校舎延床面積	10,709.62 m ²
体育館延床面積	1,561.50 m ²
学生会館他延床面積	542.02 m ²

Ⅱ 事業の概要

1. 概要

令和4年度は、令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらの運営となったが、授業形式については対面授業を原則として行った。臨地実習については、令和3年度と比べると新型コロナウイルスの影響は少なかったが、一部の実習科目では受け入れが中止になった。そのため、学内演習に振り替えて、万全な感染防止対策を講じながら、学生に対する教育の機会と質を確保することに尽力した。

令和4年秋には、新校舎建設用地として淡路市夢舞台サスティナブル・パークの土地取得に成功した。

なお、看護診断セミナーをはじめとする諸々のイベントは、昨年同様中止をせざるを得なかった。

このような中で、法人全体の財務状況のうち、事業活動収支に関して、国庫補助金収入は第二次補正予算より13百万円少ない103百万円となった。雑収入は、教職員の退職による私立大学退職金財団交付金収入が4百万円多くなった。これらが主な要因となって、教育活動収入は第二次補正予算より23百万円少ない847百万円となった。

一方で、人件費について、主に退職金が予算より多く支払われたため、第二次補正予算より8百万円支出超過して410百万円となった。次に、教育研究経費について、新型コロナウイルス感染防止対策に関する費用が掛かることを考え、各部署でそれぞれの支出を抑えたことから、第二次補正予算より17百万円少ない218百万円となった。管理経費については、スクールバスの維持費の負担が予算よりも少なくすんだことから、補助活動費が第二次補正予算より9百万円少ない18百万円となるなど、管理経費全体として第二次補正予算より12百万円少ない99百万円となった。その結果、教育活動支出は第二次補正予算より21百万円少ない728百万円となった。

上記のことから、基本金組入前当年度収支差額は142百万円の収入超過となり、基本金組入額31百万円を控除した当年度収支差額は、111百万円の収入超過となった。

また、資金収支に関して、諸経費の節減等により、翌年度繰越支払資金は第二次補正予算より24百万円多い1,229百万円となった。

2. 行った主な事業

- (1) 淡路夢舞台に新校舎建設用地を取得した。
- (2) 令和4年度より、三ノ宮発着のスクールバスが新設された。
- (3) 令和2年度より開始された高等教育の修学支援新制度の対象校として、令和4年度も引き続き本学が文部科学省に認定された。この制度を利用した学生が、適用条件に応じた授業料

の減免を受けた。

- (4) 昨年度に引き続き、「新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急支援金」の募集を行った。
- (5) 給付型奨学金制度として「一般財団法人兼高かおる基金奨学金」、「住友電気工業株式会社奨学金」及び「公益財団法人山田育英会奨学金」を継続して運用した。
- (6) 学部教育カリキュラムの評価を目的として、学生を対象に PROG テストを実施した。
- (7) 志願者増を図るため、オープンキャンパスを 10 回実施した。
- (8) 「淡路島内高等学校地域密着型入学試験」の内容を更に充実させるため、受験対象者を現役の淡路島内の高校生だけでなく、島外の高校生にも対象を広げた入試制度として、名称を「総合型選抜AO(授業料減免)型入学試験」に変更して入試を実施した。
- (9) 教職員の研鑽のため、ハラスメントに関する研修等を実施した。
- (10) 令和 4 年度卒業生の看護師国家試験合格率は 99%となった。

3. 学事記録

4 月	●入学式 ●前期ガイダンス ●前期授業開始 ●定期健康診断
5 月	●オープンキャンパス ●奨学金申請受付 ●創立記念日（12/5）の振替
6 月	●オープンキャンパス
7 月	●前期定期試験 ●オープンキャンパス
8 月	●夏季休暇 ●オープンキャンパス ●定期健康診断
9 月	●オープンキャンパス ●後期ガイダンス ●後期授業開始 ●総合型選抜AO（授業料減免・自己推薦）型入学試験 ●大学院第Ⅰ期入学試験
10 月	
11 月	●学校推薦型選抜（指定校・公募制前期）入学試験 ●大学院第Ⅱ期入学試験
12 月	●冬季休暇 ●学校推薦型選抜（公募制後期）入学試験 ●病院就職説明会
1 月	●後期定期試験 ●本学を会場とした大学入学共通テスト試験の実施 ●一般選抜入学試験（前期A）
2 月	●保健師・看護師・助産師国家試験 ●一般選抜入学試験（前期B）
3 月	●学位記授与式 ●一般選抜入学試験（後期） ●オープンキャンパス ●大学入学共通テスト利用選抜入学試験 ●大学院第Ⅲ期入学試験

Ⅲ 財務の状況(令和4年度決算の状況)

資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

1. 資金収支計算書

資金収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	702,720,000	702,220,000	500,000
手数料収入	8,810,000	8,870,000	▲60,000
寄付金収入	1,700,000	1,352,000	348,000
補助金収入	135,718,000	128,736,718	6,981,282
付随事業・収益事業収入	18,219,500	18,043,636	175,864
受取利息・配当金収入	100,000	366,969	▲266,969
雑収入	5,000,000	10,514,284	▲5,514,284
前受金収入	138,305,000	156,940,000	▲18,635,000
その他の収入	314,270,783	320,371,978	▲6,101,195
資金収入調整勘定	▲152,575,783	▲144,843,499	▲7,732,284
前年度繰越支払資金	1,079,481,141	1,079,481,141	
収入の部合計	2,251,748,641	2,282,053,227	▲30,304,586
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	399,000,000	405,267,643	▲6,267,643
教育研究経費支出	185,850,000	173,194,608	12,655,392
管理経費支出	100,875,000	91,954,165	8,920,835
施設関係支出	315,225,000	315,740,680	▲515,680
設備関係支出	46,021,000	41,853,793	4,167,207
その他の支出	60,215,402	61,446,468	▲1,231,066
資金支出調整勘定	▲60,215,402	▲36,830,670	▲23,384,732
翌年度繰越支払資金	1,204,777,641	1,229,426,540	▲24,648,899
支出の部合計	2,251,748,641	2,282,053,227	▲30,304,586

2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位:円)

			科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入		702, 220, 000
		手数料収入		8, 870, 000
		特別寄付金収入		1, 200, 000
		一般寄付金収入		152, 000
		経常費等補助金収入		103, 860, 718
		付随事業収入		18, 026, 476
		雑収入		10, 514, 284
		教育活動資金収入計		844, 843, 478
	支出	人件費支出		405, 267, 643
		教育研究経費支出		173, 194, 608
		管理経費支出		91, 954, 165
		教育活動資金支出計		670, 416, 416
差引			174, 427, 062	
調整勘定等			▲210, 605	
教育活動資金収支差額			174, 216, 457	
施設整備等活動による資金収支	科 目			金 額
	収入	施設設備補助金収入		24, 876, 000
		第 2 号基本金引当特定資産取崩収入		300, 000, 000
		施設整備等活動資金収入計		324, 876, 000
	支出	施設関係支出		315, 740, 680
		設備関係支出		41, 853, 793
		施設整備等活動資金支出計		357, 594, 473
	差引			▲32, 718, 473
	調整勘定等			2, 210, 566
	施設整備等活動資金収支差額			▲30, 507, 907
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			143, 708, 550	

その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収 入	収益事業収入	17, 160
		受取利息・配当金収入	366, 969
		立替金回収収入	683, 300
		仮払金回収収入	73, 447
		預け金回収収入	5, 344, 448
		その他の活動資金収入計	6, 485, 324
	支 出	預り金支払支出	27, 525
		仮受金支払支出	220, 950
		その他の活動資金支出計	248, 475
	差引		6, 236, 849
	その他の活動資金収支差額		6, 236, 849
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		149, 945, 399	
前年度繰越支払資金		1, 079, 481, 141	
翌年度繰越支払資金		1, 229, 426, 540	

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		学生生徒等納付金	702,720,000	702,220,000	500,000
		手数料	8,810,000	8,870,000	▲60,000
		寄付金	1,700,000	4,497,858	▲2,797,858
		経常費等補助金	135,718,000	103,860,718	31,857,282
		付随事業収入	18,000,000	18,026,476	▲26,476
		雑収入	5,000,000	10,514,284	▲5,514,284
		教育活動収入計	871,948,000	847,989,336	23,958,664
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		人件費	402,000,000	410,576,639	▲8,576,639
		教育研究経費	235,850,000	218,288,870	17,561,130
		管理経費	111,875,000	99,852,000	12,023,000
		教育活動支出計	749,725,000	728,717,509	21,007,491
	教育活動収支差額			122,223,000	119,271,827
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		受取利息・配当金	100,000	366,969	▲266,969
		その他の教育活動外収入	219,500	17,160	202,340
		教育活動外収入計	319,500	384,129	▲64,629
	教育活動外収支差額			319,500	384,129
経常収支差額			122,542,500	119,655,956	2,886,544
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		その他の特別収入	0	24,876,000	▲24,876,000
		特別収入計	0	24,876,000	▲24,876,000
	事業活動支出の部	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
		資産処分差額	0	1,932,063	▲1,932,063
		特別支出計	0	1,932,063	▲1,932,063
	特別収支差額			0	22,943,937
基本金組入前当年度収支差額			122,542,500	142,599,893	▲20,057,393
基本金組入額合計			▲43,000,000	▲31,587,876	▲11,412,124
当年度収支差額			79,542,500	111,012,017	▲31,469,517
前年度繰越収支差額			▲232,167,090	▲232,167,090	0
翌年度繰越収支差額			▲152,624,590	▲121,155,073	▲31,469,517

4. 貸借対照表

貸借対照表

令和5年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,142,215,677	2,136,988,798	5,226,879
有形固定資産	2,038,808,035	1,731,059,798	307,748,237
特定資産	100,000,000	400,000,000	▲300,000,000
その他の固定資産	3,407,642	5,929,000	▲2,521,358
流動資産	1,241,665,119	1,103,952,207	137,712,912
資産の部合計	3,383,880,796	3,240,941,005	142,939,791
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	62,151,388	59,550,264	2,601,124
流動負債	200,278,749	202,539,975	▲2,261,226
負債の部合計	262,430,137	262,090,239	339,898
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	3,242,605,732	3,211,017,856	31,587,876
第1号基本金	3,088,605,732	2,757,017,856	331,587,876
第2号基本金	100,000,000	400,000,000	▲300,000,000
第4号基本金	54,000,000	54,000,000	0
繰越収支差額	▲121,155,073	▲232,167,090	111,012,017
翌年度繰越収支差額	▲121,155,073	▲232,167,090	111,012,017
純資産の部合計	3,121,450,659	2,978,850,766	142,599,893
負債及び純資産の部合計	3,383,880,796	3,240,941,005	142,939,791

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 99,624,400 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支出とし、当期末残高は、預り金収入としている。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 1,056,435,946 円

4. 徴収不能引当金の合計額 なし

5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 9,030,891 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出 (補助活動支出)	65,272,926	補助活動収入 (売上高)	46,356,734
計	65,272,926	計	46,356,734
純 額			18,916,192

IV 収益事業会計の状況(令和4年度決算の状況)

貸借対照表及び損益計算書の概要は次のとおりです。

1. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

令和5年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産		流動負債	0
現金預金	345,402		
棚卸資産	654,598		
		負債の部合計	0
		純資産の部	
		元入金	1,000,000
		純資産の部合計	1,000,000
資産の部合計	1,000,000	負債及び純資産の部	1,000,000

2. 損益計算書

損 益 計 算 書

令和 4 年 4 月 1 日から

令和 5 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

科目	金額
売上高	141,300
売上原価	109,352
売上総利益	31,948
販売費および一般管理費	14,788
営業利益	17,160
学校会計組入支出	17,160
税引前当期利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	0

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

2. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。